

衆院選

アベノミクス「信任」 課題山積、問われる真価

毎日新聞 2017年10月24日 07時10分 (最終更新 10月24日 07時10分)

今後の経済関連のスケジュール

2017年 11月	トランプ米大統領来日。日米首脳会談 アジア太平洋経済協力会議(APEC) 首脳会議でTPP11大筋合意?
12月	教育無償化など2兆円規模の「人づくり革命」関連対策策定 18年度予算閣議決定
18年3月まで	エネルギー基本計画改定
4月	日銀総裁の任期切れ
6月	財政健全化計画を改定。新たなPB黒字化目標明示?
19年 10月	消費税率を10%に引き上げ?

今後の経済関連のスケジュール

衆院選で与党が圧勝したことを受けて、安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」も信任を得た形となった。だが、野党分裂が追い風となった面もあり、完全な白紙委任を得たとは言い難い。今後は、財政再建や出口の見えない金融緩和など、山積する課題にどう取り組むかが問われる。

財政健全化示せるか

「ひたすら政策の実行にまい進していく」。安倍首相は、衆院選の大勝から一夜明けた23日の記者会見でそう強調した。

自民党は消費税率10%への引き上げの増収分の使い道を変更し、幼児教育・保育の無償化に回す公約を掲げた。衆院選大勝を受け、安倍政権はさっそく無償化などを柱とする「人づくり革命」関連の2兆円規模の対策策定に着手する。しかし、国の借金返済に充てる分を回すため、先進国で最悪水準にある財政の健全化がさらに遅れるのは必至だ。政府は、政策経費を借金に頼らずにどれだけ賄えているかを示す基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）を2020年度に黒字化する目標を掲げているが、首相自身、「目標達成は困難」と認めている。

来年以降、PB黒字化の新たな目標についての議論が本格化するが、小黒一正・法政大教授は「日本の財政への信認を失わせないためにも、黒字化の時期を明示することで財政健全化に取り組む姿勢を打ち出す必要がある」と指摘する。

首相が幼児教育無償化などを実行する一方で、消費税増税は回避する可能性も指摘される。首相は22日夜のテレビ朝日の番組で、「(08年の)リーマン・ショック級の出来事が起こらない限り引き上げる」と発言。リーマン・ショック級の事態が起きた場合は、増税を見送ることを改めて示唆した。

首相は過去にも2度増税を延期。2回目の延期の際には「世界経済が危機に陥るリスクがある」と危機をおおって延期した経緯がある。再びリーマン・ショックを持ち出したことで、3度目の増税延期観測もくすぶっており、政府内では「歳出増の政策だけ先にまとまり、増税延期で裏付けとなる財源がない事態になれば、目も当てられない」（経済官庁幹部）との懸念も出ている。【工藤昭久】

金融緩和、副作用の懸念

アベノミクスの「第一の矢」である日銀の大規模金融緩和は継続されることが確実となった。市場はひとまず株高で反応したものの、財政規律の緩みなど、異例の金融緩和が長期化することによる副作用への懸念も強まっている。

「自民が大幅に議席を減らし、安倍首相が退陣したり、求心力が低下したりすれば、大規模緩和が修正される可能性があった。大勝で現行路線の継続が確実になった」。大和総研の小林俊介エコノミストは指摘する。市場では、来年4月で任期を終える黒田東彦総裁の後任人事についても「現行路線継承が大前提」（大手証券）として、黒田氏続投を予想する声も有力となっている。

だが、異例の大規模緩和が5年を超えてさらに長期化することへの懸念も出ている。日銀は2%の物価上昇率目標が安定的に達成できるまで緩和を継続する意向だが、既に6度わたって達成時期を延期した。早川英男・元日銀理事は「日銀が（金融政策の一環で）国債を大量に買い支えることで、超低金利が維持され、財政再建の必要性を（政治家が）忘れてしまっている」と指摘する。

BNPパリバ証券の河野龍太郎チーフエコノミストは「今回の選挙で金融政策はほとんど議論されていない。マイナス金利などの現行政策は年金財政にも悪影響をもたらしており、安倍政権がいずれ金融政策の修正に動かざるを得なくなる可能性もある」と指摘する。【坂井隆之、松本尚也】

引き続き原発維持・推進

原子力発電を「重要な電源として活用する」と公約に掲げた自民党が大勝したことで、原発の維持・推進の方針は継続される。安倍政権は停止中の原発の再稼働を進める方針で、今後、新設や建て替えに踏み込むかどうか注目される。

安倍政権は、2030年度の電源構成に占める原発の割合を20～22%にすることを目指している。達成には30基程度の原発を再稼働させる必要があるが、現在は5基にとどまる。

東京電力ホールディングスの柏崎刈羽原発6、7号機（新潟県）が今月4日、福島第1原発と同じ沸騰水型軽水炉（BWR）では初めて原子力規制委員会の安全審査に事実上合格。他のBWR原発の再稼働の先駆けとなる可能性がある。しかし、米山隆一新潟県知事は再稼働に慎重で、地元同意が得られる見通しは立っていない。

原発の老朽化も進んでいる。関西電力は19年に40年の運転期限を迎える大飯原発1、2号機（福井県おおい町）を廃炉にする方針を固めた。古い原発の廃炉判断が相次げば、原発比率の目標達成は遠のく。

安倍政権は国のエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」の改定に向け、年度内に議論をとりまとめる方針。これまでの議論では、選挙も見据えて、国民の反発が強い原発の新設・建て替えには慎重な姿勢を示していた。しかし、衆院選での大勝を受けて、電力業界からは「新設・建て替えも明記してほしい」と踏み込んだ議論を期待する声が出ている。【片平知宏】
